

2022年11月21日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)」 の分配金に関するご連絡

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース」および「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース」(以下、「ファンド」といいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、ファンドは2022年11月21日に決算を行い、当期の収益分配金につきまして、現在の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、引き下げを決定し、下記の金額とさせていただきます。ファンドを保有されている受益者の皆様や、ご検討いただいている投資者の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、基準価額の推移および今後の見通しにつきまして、2~3ページに記載いたしましたので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

今後ともファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

敬具

■ 第122期分配金 (1万口当たり、税引前)

円ヘッジ・コース	通貨プレミアム・コース
20円	25円

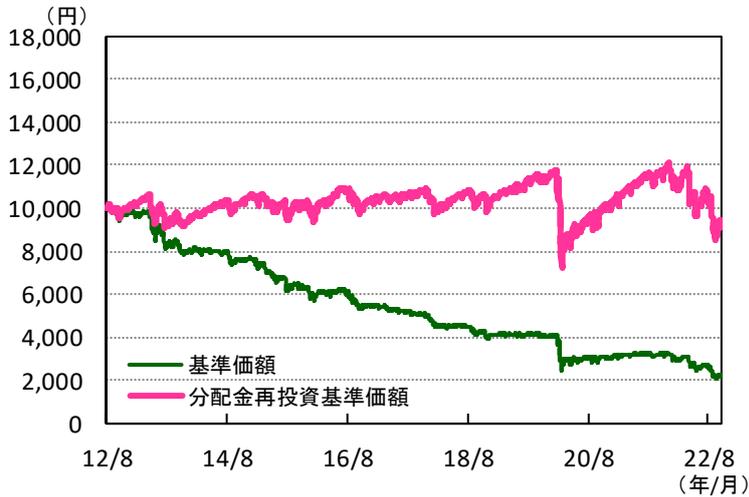
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

資料をご覧頂くにあたっては4-6ページに記載された内容をよくお読みください。

■ **基準価額の推移** (2012年8月31日(設定日)～2022年11月21日)

- ・ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。

○ 円ヘッジ・コース



[直近5期の分配実績]

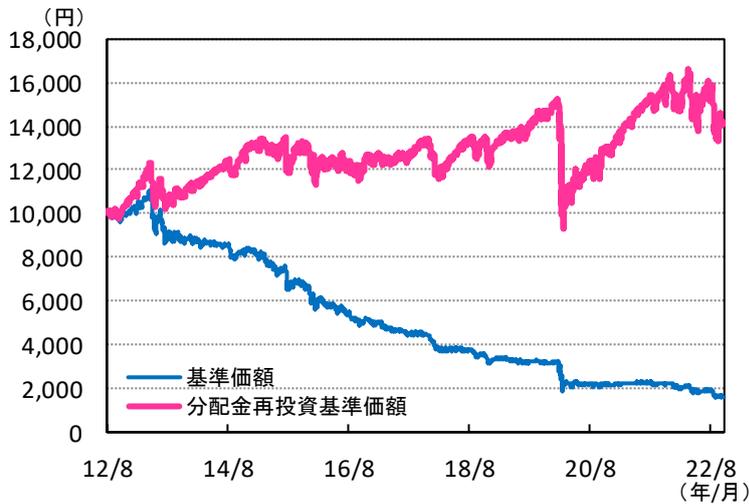
	決算日	分配金
第118期	2022/7/20	30 円
第119期	2022/8/22	30 円
第120期	2022/9/20	30 円
第121期	2022/10/20	30 円
第122期	2022/11/21	20 円
設定来		7,760 円

1万口当たり、税引前

2022/11/21

基準価額	2,256 円
純資産総額	2.3 億円

○ 通貨プレミアム・コース



[直近5期の分配実績]

	決算日	分配金
第118期	2022/7/20	35 円
第119期	2022/8/22	35 円
第120期	2022/9/20	35 円
第121期	2022/10/20	35 円
第122期	2022/11/21	25 円
設定来		10,870 円

1万口当たり、税引前

2022/11/21

基準価額	1,622 円
純資産総額	45.9 億円

【米国リートの足許の市場動向と今後の見通し】

■市場動向

今年の米国リート市場は、米国の金融引き締め強化の流れを受け、下落基調となりました。年初から2月末までは、金融引き締めにより慎重な一部のFRB(米連邦準備制度理事会)高官が年内数回の利上げが必要との見方を示すなど金融引き締めにより積極的な姿勢を表明したこと、セントルイス連邦準備銀行総裁が3月のFOMC(連邦公開市場委員会)で大幅な利上げを支持する姿勢を示したこと、ロシアのウクライナへの軍事侵攻やそれに伴う世界各国の対ロシア制裁による世界経済減速への懸念が高まったことなどから、下落しました。3月から4月中旬は、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展への期待が一時高まったこと、3月の米コアCPI(消費者物価指数)の伸びが市場予想を下回りインフレがピークに達したとの見方が一部で広がったことなどが材料視され、上昇に転じました。4月下旬以降は、4月と5月の米コアCPIが前月比で市場予想を超える伸びとなり高インフレ継続への懸念が再燃したこと、それに伴うFRBによる金融引き締め強化への警戒が強まったことなどを受け、急落しました。6月半ばからは、米インフレ抑制法案が成立する見込みとなったこと、米国経済の停滞や7月の米CPIとコアCPIおよびPPI(生産者物価指数)の結果からインフレへの警戒が幾らか和らいだことなどから、再び上昇しました。8月後半から10月前半は、年次経済シンポジウムの講演においてパウエルFRB議長が金融引き締めによるインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示すとともに来年以降の早期利下げを否定したこと、ロシアが欧州向けの天然ガスパイプラインのノルドストリーム1の稼働停止を継続すると発表して欧州エネルギー危機への不安が高まったこと、9月のFOMCにて3会合連続で大幅な利上げが決定されるとともにFRBの政策金利見通しが大幅に引き上げられたこと、英国政府の大規模な財政政策発表により英金融市場が混乱したことなどを材料に、下落基調となりました。10月後半以降は、FRBによる利上げペースの減速に期待が高まったことなどから、反転上昇しました。

■今後の見通し

今後の米国リート市場の動向を見通す上で、これまで左右されてきた米国のインフレや金融政策の動向が引き続き重要なポイントであると考えます。まず、インフレについては、高インフレが当面根強く継続すると見込まれるとともに、ロシアの動向や中国の新型コロナウイルス対策の先行き等によって再び供給サイドの問題が生じる可能性も排除はできないとみています。ただし、米国の物価上昇において、消費財がピークアウトする一方、サービスについては住居関連を除くと人件費の上昇による影響が一定程度あり、実質賃金が低下する中でも名目賃金の上昇により底堅い個人消費等が景気の底割れを一部抑制する効果も見込まれます。次に、金融政策については、急速かつ大幅な利上げと政策金利が長期間高水準にとどまることへの懸念が大きいものの、将来的にはインフレのピークアウト等による利上げペースの減速、中長期的には中立金利への回帰によって、経済の深刻な悪化は避けられるとみています。

このような投資環境下、米国のインフレや金融政策、景気の動向等に応じて、米国リート市場は当面は変動性の高い展開も予想されますが、中長期的には他の先進国と比べて米国の潜在的な高い成長性や米国リート市場の外部環境に適応した産業構造の転換などを背景に、底堅く推移するものと見込まれます。

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

＜各ファンド(マネープール・コースを除く)＞

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

＜マネープール・コース＞

「価格変動リスク」

* 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

◎その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

◇購入時に負担いただく費用

購入時 手数料	購入価額に対して 上限 3.85%(税抜 3.5%) (マネープール・コースの購入はスイッチングによる場合のみとします。マネープール・コースには購入時手数料はかかりません。)
------------	---

◇換金(スイッチングのための換金を含む)時に負担いただく費用

信託財産 留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。 (マネープール・コースには信託財産留保額はかかりません。)
-------------	--

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、各ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額 ●各ファンド(マネープール・コースを除く) : 年 1.353%(税抜 1.23%) 投資対象とする外国投資信託 : 外国投資信託の純資産総額に対し、 年 0.5%程度 実質的にご負担いただく信託報酬率 : 年 1.853%(税抜 1.73%)程度 (ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。) ●マネープール・コース : 年 0.605%(税抜 0.55%)以内
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

*上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

*詳細につきましては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

■販売会社の名称等

販売会社の名称等						
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商) 第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第138号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長(金商) 第24号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○			

※ 加入協会に○印を記載しています。

※ 株式会社SBI証券、西日本シティTT証券株式会社および楽天証券株式会社は、マネープール・コースのお申込は受付けておりません。